



第17号

2026年1月発行

JA都市農村交流全国協議会・会報誌

クロス・カントリー

CROSS-COUNTRY



ご挨拶

J A都市農村交流全国協議会の会報誌「クロス・カントリー」の第17号を発行する運びとなりました。

今号は、昨年度開催した「令和6年度J A都市農村交流全国協議会 情報・意見交換集会」及び「令和6年度都市農村交流特別研修・婚活支援セミナー」の内容と、「令和6年度J A都市農村交流全国協議会 都市農村交流優良活動先進地視察・研修会／J A大井川管内訪問」等をご紹介します。

J A都市農村交流全国協議会事務局

目 次

協議会活動報告

令和6年度J A都市農村交流全国協議会 情報・意見交換集会

《開会の挨拶・情勢報告》	3
● 全国連会員の取り組み① 地域共創事業について 株式会社農協観光 地域共創事業部 地域共創事業課 前場大樹 課長	3
● 全国連会員の取り組み② 「ふるさと俱楽部」事業について 一般社団法人 全国農協観光協会 事業部 地域振興・活性化事業 第1グループ 神田 孝一 グループ長	4
● 講演① 農業ワーケーション「ののの」の取り組み 株式会社 Perma Future 代表取締役 池田 航介 氏	5
● 講演② 「J A糸島女性部 食の支援活動」 糸島農業協同組合 営農部営農企画課 岡崎 伸子 考査役	5
● パネルディスカッション コーディネーター：株式会社農協観光 地域共創事業部 アライアンス事業課 菅野 恒治 課長	6

令和6年度J A都市農村交流特別研修 婚活支援セミナー

《開会の挨拶告》	7
● 報告① 協議会活動報告（J A都市農村交流全国協議会・事務局より） JA全中 JA改革・組織基盤対策部 くらし・高齢者対策課 奈良 千尋 課長	7
● 報告② JAグループを取り巻く最新婚活事情 株式会社農協観光 地域共創事業部 アライアンス事業課 梅澤 大助 課長代理	7
● 特別講演 青年部における婚活事業 全国農協青年組織協議会 洗井 雅博 会長	7
● 事例発表① 「結婚相談員制度による」婚活支援の取り組み さいたま農業協同組合 経営企画部組合員組織課 佐藤 賢一 課長	8
● 事例発表② 「青年組織を主体とした」婚活支援の取り組み ハイナン農業協同組合 営農経済部 藤田 健一郎 部長	8
● 事例発表③ 「協力会社と連携した」婚活支援の取り組み 菊池地域農業協同組合 総務部企画広報課 永田 雅裕 課長	8
● パネルディスカッション コーディネーター：株式会社農協観光 地域共創事業部 アライアンス事業課 梅澤 大助 課長代理	9

Report 令和6年度J A都市農村交流全国協議会 都市農村交流活動先進地視察・研修会

協議会からのご案内

● 令和7年度J A都市農村交流助成要領	11
----------------------	----

お知らせ

クロス・カントリー (CROSS-COUNTRY) とは

本誌のタイトル「クロス・カントリー」は創刊号で募集し、会員様からいただいた応募作品です。愛称は「クロカン」。

命名の趣旨は、単語そのままでいいです。カントリーは田舎をイメージすることが多いのではないかでしょうか。または母国や故郷がイメージできる言葉もあり、国産農産物や地産地消、地域食文化と馴染みやすい言葉です。

そのカントリーを縦横無尽に結びつけ、人の交流、ものの交流を有益に繋げることを意味しました。本来は、オリンピック種目にもあるように、アップダウンある野山を一步一步踏みしめて進むことであり、農山漁村風景そのものをさしています。

*所属・肩書き等はご講演当日のものとさせていただきます。

開会の挨拶

JA全中 JA改革・組織基盤対策部 加藤 純 部長

本日はご参加いただきありがとうございます。第30回JA全国大会決議では「協同組合の強みをいかすため協同活動と総合事業を好循環させていくこと」を今後3カ年のキーワードとして掲げました。

本日の情報・意見交換集会では、いかに組合員や地域の方と接点を持ち、活動を推進していくかがポイントになります。農業には、田植えや収穫などイベントのタイミングがあります。そうしたイベントを活用して多くの都市部の方と農村部の方に交流をしていただくかということが大切です。ゼロから企画を立ち上げるよりも、ぜひこのJA都市農村交流全国協議会の仲間にご相談いただき、交流の輪が広がり、「協同活動と総合事業の好循環」を進めていただければと思っております。今回の集会を、少しでも皆様の活動の参考にしていただければ幸いです。



情勢報告

JA都市農村交流全国協議会・事務局より

平成21年の第25回JA全国大会決議をふまえ「農村の活性化ならびに都市住民の農業・農村への理解を促進すること」を目的に、JA都市農村交流全国協議会は平成22年に26団体で設立されました。JAを中心として、現在ではJA全国機関や大学も含めて114団体で運営されています。

「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」が施行されて、2024年で10年になります。この法は、地方における経済の活性化、人口の減少対策、地域の魅力向上、働き方改革による多様な就業機会の創出などを目的として施行されました。その中で都市部と地方のつながりを築き、地方へ人の流れをつくる「関係人口」という言葉も誕生しました。

テレワークの普及や多様な働き方などを背景に、豊かな自然やゆとりのある生活を求める「田園回帰」の流れもみられます。このような中で、関係人口の増加に向けてデジタルも活用しつつ進めていく方向が2023年6月、内閣官房のデジタル田園都市国家構想実現会議にも明記されました。

令和6年10月18日に開催した第30回JA全国大会のスローガンは「組合員・地域とともに食と農を支える協同の力～協同活動と総合事業の好循環～」です。その中で都市農村交流や食農教育などをまとめたJAくらしの活動の目的は、「地域社会の活性化・地域共生社会の実現」と「価値観を共有する仲間づくり」としています。JAの都市農村交流企画は「学ぶ・体験する・働く」ことによる接点を活用し、人流を創出して地域活性化につなげ、農業やJAへの理解者を増やし仲間づくりへつなげます。

スマート農業の推進など「効率化」を図りつつ、新規就農者や事業承継など「長期的な人材対策」とともに、「短期的な外部労働力の対策強化」が喫緊の課題です。援農ボランティアなどが、ひとつの受け皿になる可能性があると思われます。

令和2年度に挙げたJAグループによる短期的な労働力確保の取り組み方針は、「農作業受委託」「職業紹介事業」そして「援農ボランティア」の活用です。援農ボランティアが世代を問わず交流のきっかけとなり、農業の理解や関係人口の創出につながる取り組みとして定着・発展するよう、JA都市農村交流全国協議会としても引き続き期待ていきたいと思います。

全国連会員の取り組み① 地域共創事業について

株式会社農協観光 地域共創事業部 地域共創事業課 前場 大樹 課長

農業体験から就農まで、農業との関わりを段階的にまとめると、株式会社農協観光はスタート部分の食農教育やグリーンツーリズム、農泊など都市農村交流分野に注力しており、農業に関心のあるライト層へのきっかけづくりとしての企画を提供しています。昨年度からは「労働力応援事業課」を作り、援農ボランティア分野にも積極的に取り組んでいます。さらにJA全農の「91農業（生活に1割分の農業を加える）」にも共感し、人手不足の生産現場を支援していきます。



農業体験からはじめて就農まで 段階的に農業との関係性を深耕

各都道府県庁が行う就農のインターンシップ・モニターツアーや、農水省の新農業人フェアの事業委託を受け、就農イベントの支援などもしています。

また、コロナ禍では密を避けるためバスで行っていた収穫体験ツアーを、マイカー企画に切り替えたところ大変好評でした。家族単位で行う「ドライブラリー」です。直売所をスタートし、農園で収穫体験を楽しみ、昼食後に同じ直売所に戻り買い物をしていただきました。昨年度は8,000名以上が参加されました。

コロナ休催を経て「こども村」も再開し、教育旅行分野でも、林間学校や修学旅行を通じて農山漁村地域に泊まっていただけの企画をご提案しています。インバウンドも、来訪人数・消費額とも伸びており、今後はできる限り農山漁村地域への誘客を実行してきたいと思います。

一方で、異業種との連携では、2022年から日本航空と業務協定を結び、兵庫県のJAたじまや愛媛県のJAおちいまばりと、移動に航空機を利用した農業体験や食の体験を商品化しています。またJAL社員の方々に援農プログラムを体験していただく連携も進めています。

行政との連携では、自治体のほか、地元JA、観光協会、飲食組合などと面的な協議会を結成することで、負担を分散した形で食と農のプログラムを作り、そこに送客させていただいております。

人手不足に悩む農家に、農業に関心のある学生・企業等をマッチングするという活動が「JA援農支援隊」です。有償ではなく無償のボランティアだから参加したい、参加できるという一定のニーズが確実に存在しています。JA大井川の事例を含め、岩手県のりんどう、静岡県のみかん、福島県のトマト、沖縄県のパイナップルなど、全国75カ所に1,500名以上(令和6年1月時点)を派遣しています。

集客は、今まで参加された1,300名以上が登録している「アグリ人材バンク」を活用し、若者向けにはインスタグラムが非常に有効であり、一定の効果を出しています。

このような企画の推進に際し、農協観光ではP D C A（Plan:体制整備、Do:コンテンツ開発／情報配信・販売、Check & Action:分析と対策）でご支援するプログラムを活用しています。

今後も関係人口づくりや農業支援につながる企画の実践を続けてまいります。

全国連会員の取り組み② 「ふるさと俱楽部」事業について

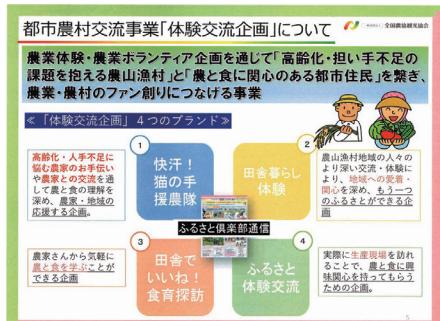
一般社団法人 全国農協観光協会 事業部 地域振興・活性化事業 第1グループ 神田 孝一 グループ長

全国農協観光協会では「農・食・人」をキーワードに、都市農村交流、教育研修、地域交流支援、広報調査研究、日本農業検定の5事業を行っており、中でも地域活性化及び交流人口の拡大に向けて体験交流企画を実施する「都市農村交流事業」をメインに展開しています。

都市で生活する人たちに、農山漁村に「行って応援」「知って応援」してもらう機会を設ける目的で1988年に、「ふるさと俱楽部」事業を立ち上げました。

会員構成は、令和7年1月現在で約3,200名（女性約2,100名、男性約1,100名）。年齢層は幅広く約7割が50代～70代。東京や大阪など大都市圏の住民が多いのが特徴です。会員へは年4回「ふるさと俱楽部通信」と「ふれあい」を無料送付しています。

体験交流企画は「快汗！猫の手援農隊」、「田舎暮らし体験」、「田舎でいいね！食育探訪」、「ふるさと体験交流」の4コンセプトをブランド化しています。「快汗！猫の手援農隊」は、収穫の繁忙期などに「ふるさと俱楽部」



会員が無償で農作業のお手伝いをするボランティア企画です。

長野県のJA大北での「うめ～ずらミニトマト援農隊」では2泊3日で10名が参加し、神奈川県のJAはだのでは「カーネーション片付け隊」を26名の日帰りで実施しました。収穫以外に摘果など中間作業や片付け作業なども行います。昨年度は全国19か所27企画を行い、273名の会員が参加しました。

こうした援農企画で日本農業を守り、農山漁村地域の発展の一助となる事業を行ってまいります。人手不足の解消などにお問い合わせ、お声がけいただければ幸いです。

講演① 農業ワーケーション「ののの」の取り組み

株式会社 Perma Future 代表取締役 池田 航介 氏

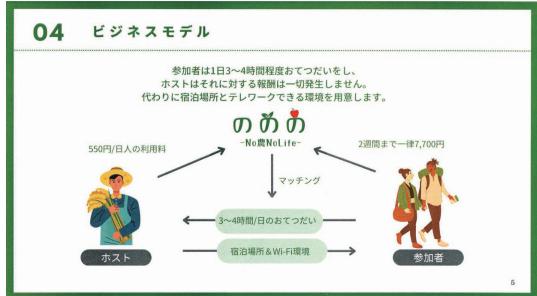
Perma Future という会社を立ち上げ、2023年7月から「No 農 No Life」、略して「ののの」というサービスを行っています。2023年にアグベンチャーラボの第6期JAアクセラレータープログラムに採択されました。明治大学農学部を経て、現在は北海道大学の大学院生です。

大学時代に全国50カ所以上の農家を巡り、労働力不足や人口減少、地域自体の存続の危機を目の当たりにしてきました。コロナ禍の中で、ある農家に「午前中は農業のお手伝い、午後はオンライン授業を」という働き方を提案しました。これが半農半X型の農業ワーケーションのサービス「ののの」誕生のきっかけになりました。半日は農業や酪農を手伝い、残りの半日は観光や仕事など自由に使えるサービスです。



受け入れ農家は参加者1日1人につき550円の利用料を「ののの」に支払い、参加者用の宿泊場所を用意します。参加者は1泊から2週間までなら一括7,700円を「ののの」に支払います。参加者は20代・30代が中心で学生が全体の33%ほどを占めます。簡単な作業をお願いするライトな労働力支援が基本です。約1年半で累計約500人が参加し、沖縄から北海道まで約100件の農家さんと提携することができました。

J A新おたるとは「ミニトマトの収穫」を3名で行う実証実験を行い、J A新しいわてとは「りんどうの収穫」を2名で行いました。



山梨県のトウモロコシ農家への参加者は、後に同地に移住されました。1年間で約5人が移住され、「ののの」利用者に「お試し移住」の傾向があることがわかりました。「農への敷居を限りなく低くする」という理念を掲げ、4年後に登録数1,000件、利用者数6万人を目指します。地域には経済効果を、農家にとっては一次産業の活性化となり、今後も関係人口創出と移住促進につながる活動をつづけていきます。

講演② 「JA糸島女性部 食の支援活動」

糸島農業協同組合 営農部営農企画課 岡崎 伸子 考査役

第4回JA都市農村交流優良事例表彰で最優秀賞を受賞させていただいた福岡県のJA糸島女性部の「食の支援活動」について発表させていただきます。



JA糸島の女性部は、部員数3,949人(2023年3月時点)。食の支援活動をするきっかけは、新型コロナウィルスの蔓延でアルバイトに行けず、家賃などを払うために食べることを節約しすぎて大学生が体調をくずす、という話を聞いたことに始まります。「家の光」の「学生の『食』を守る」という記事や農業新聞を読み、女性部の皆さんとコロナ禍でもできる活動について検討に検討を重ねました。そして、余剰食材などを最寄りのJAに届けていただきました。

直売所である伊都菜彩の出荷者や、生産部会、農政連、青年部など多くの農業関係者に相談し、伊都菜彩のバッックヤードにフードパントリー用の支援食材が集まるようになりました。収穫ができず廃棄になる野菜などを圃場に行って、職員も一緒に収穫して食材を集めました。地域の豆腐屋は賞味期限間近のお豆腐を、運送会社の社長さんはトラックを回してくれました。

これまで6、7回開催していますが、九州大学で食の支援活動を行っています。1回1,000人ほどの学生が並び、食材を受け取りに来ます。学内に調理室がないので、調理方法や保存方法などを女性部の方がその場で説明します。学生から質問されるので、農畜産物のことを「家の光」などを見て勉強しています。学生と交流することで、食育のとても大切な時間につながっています。



「いったいどれだけ救われたことか」「命の恩人です」など学生からは、心を打つたくさんの直筆メッセージが届きます。直接声もかけられるので、心の中でうるうる涙が溢れて、また次もやらなければと思っています。

大学生が自ら農作業の手伝いにも来てくれるようになり、農学部の学生がJAのキッズスクールの子どものお世話を来てくれたりしています。

さらに、女性部の学校給食グループの皆さんとEM菌（農業や環境改善に利用される微生物群）の肥料を作っています。女性部という名称ですが、最近は男性も参加してくれます。男性が手伝ってくると女性も元気が出て活動が広がります。これからも糸島の愛とパワーをお届けします！

パネルディスカッション

コーディネーター：株式会社農協観光 地域共創事業部 アライアンス事業課 菅野 恒治 課長

パネリスト：株式会社農協観光 地域共創事業部 地域共創事業課 前場 大樹 課長

一般社団法人 全国農協観光協会 事業部 地域振興・活性化事業 第1グループ 神田 孝一 グループ長

株式会社 Perma Future 代表取締役 池田 航介 氏

糸島農業協同組合 営農部営農企画課 岡崎 伸子 考査役



菅野：「都市農村交流の魅力」や「JAの役割」などについて、各パネリストの皆様にお聞きします。

JAの「変化」や「効果」そして「参加者」について少しお聞かせください。

岡崎：食材を受け取る方も渡す方も、笑顔になっている。炊飯器を持っていない学生が「ご飯を炊いてみようかな」という言葉を聞くと食の関心が深まり、つながりが広がったと思います。

池田：「農業×旅行」でもただ観光に来るというわけではなく、圧倒的に農業に関心を持ってくる。農作業でリフレッシュして、都会からのオアシスとして使われていることが多いという印象です。

神田：地域の人たちとの交流や農村の豊かな自然に非常に魅力を感じている。援農した地域を気に入ってしまったり、結婚したり。援農を通じて「もう1つの故郷ができた」ということです。

前場：食材が安全・安心、新鮮で美味しいと食の関心が深まり、それをどんな生産者や組合員さんが作っているのか。そこを交流として企画するのも、都市農村交流のすごく大事な役割です。

菅野：都市農村交流活動をする中でなくてはならないJAの役割ですが、どんなところが役割発揮で大切なポイントになるでしょうか。

岡崎：食をつなげ、人と人をつなげ、心と心をつなげる役割をJAは担っているなど感じます。JAは、いろいろなものをつなげるパイプ役になっています。

前場：交流での農業体験でJAのベースにあるのは組合員さんとの信頼関係です。JAで対応しきれない場合は、農泊の協議会や観光協会と連携したりもします。あまりに負荷がかかってしまうと長続きしないので、それぞれのJAの事情に合わせた体制でやることが大切です。

菅野：参加者の接点づくりについて、参加しやすい工夫や連携などは何かお考えでしょうか。

池田：参加者の年齢層によって全然ニーズが変わってきます。半日のお手伝いという仕組みで農への仕切りを低くしました。一方で、親子などへの対応はこれからです。集客も若者向けには、ほぼインスタグラムです。ひとりでの参加ではなく誰かと一緒に参加してもらう、紹介を増やしていくような設計も大事で、紹介割引などいかに人を巻き込むかに注力しています。

神田：面白かった体験は知人・友人に話したり、参加者の口コミや紹介が新しい参加者の増加につながる。現地での魅力的な交流が次の交流を生む好循環につながります。

菅野：「今後の抱負」や聴講の皆さんへの「メッセージ」などを頂戴したいと思います。

岡崎：今年、防災士資格を取りました。防災と食とを絡めて発展させたいと思っています。

池田：「農への仕切りを限りなく低くする」の理念で、多くの人に農に参加してもらいたいです。

神田：参加者に「もうひとつのふるさと」を感じていただける取り組みを発展させていきます。

前場：交流の時間についてしっかりと場作り、空気づくりができるようにしていきます。それが関係人口や地域の活性化につながるものと思っています。

菅野：本日のディスカッションを通じて、皆様の地域での新しい交流や関係作りにつながるきっかけになれば幸いです。皆様、ありがとうございました。

報告① 協議会活動報告（JA都市農村交流全国協議会・事務局より）

JA全中 JA改革・組織基盤対策部くらし・高齢者対策課 奈良 千尋 課長



10月開催の第30回JA全国大会で提起される戦略に「組織基盤強化（JA仲間づくり）戦略」があります。関係人口の創出拡大から一步進め、都市農村交流や食農教育を接点として、准組合員の加入促進や地域住民との関係づくりに取り組んでいくことを盛り込んでいます。協議会では、ホームページに活動の情報や研修会セミナーのご案内などを掲載しています。研究成果をまとめた「婚活の事例集」も掲載していますのでご活用ください。

助成制度や優良活動事例表彰も実施しています。今後も、本日の婚活支援セミナーをはじめ多数のセミナー研修会を予定しております。詳細はぜひホームページをご覧下さい。

（協議会の設立の経緯等につきましては、P-3「情勢報告」もご参照ください）

報告② JAグループを取り巻く最新婚活事情

株式会社農協観光 地域共創事業部 アライアンス事業課 梅澤 大助 課長代理



農協観光では、全国で年間約20件の婚活イベントを実施していますが、成婚率の向上には至っておらず、毎回“成婚”はゼロに近いのが実態です。

J Aの婚活支援が目指す姿として、出会いの場やきっかけづくりも大切ですが、JAにおける婚活支援のビジョン（目的・目標）を描き、企画することが重要です。結婚により、農協と次世代との接点は以降30～40年れます。婚活は、農協利用や「接点強化」「基盤づくり」の根源になる活動のひとつなのです。

東京の4JA合同の婚活イベントで、ある男性参加者が投票で3人の女性から支持されているにもかかわらず、それに気付かず本人は他の女性に投票しカップリングできませんでした。自分に向けられた感情を察することも必要ですが、うまくいく人だけがうまくいけばいいのか。このあたりのアンバランスをJAの婚活支援ではどう解決していくのか、考えどころではないでしょうか。

J A千葉みらいとは、イベントだけではなく、昔ながらの「仲人役（おせっかいさん）」を裏方にすえた提携先の株式会社T M Sと連携し、人的なフォローをサービスに組み入れました。このように、イベントと並行して、違うやり方やサービスなども今後ご提案させていただこうと思っています。

特別講演 青年部における婚活事業

全国農協青年組織協議会 洒井 雅博 会長



J A東京青壮年組織協議会では、結婚するのに苦労した部員の「青年部を中心となって婚活イベントをしよう！」というひと言から「婚活しよう」プロジェクトがスタートしました。

最初、青年部員からは「参加する女性は職員の身内（青年部担当職員の親戚など）が多くなる」「参加男性同士が仲間になってしまふ」「コミュニケーション能力が低い」「服装に無頓着でダサイ」といった課題が寄せられました。これらの解決には、「内面も外見も磨く」「婚活イベントは継続が大切」となりましたが、青年部だけでは対応が難しい。そこで、結婚雑誌「ゼクシィ」で有名な結婚相談所「ゼクシィ縁結びエージェント」にコラボ企画を持ち込み、3段階での『自分磨きセミナー』を実施することが実現しました。

まず、誰でも参加できる「モテ期プロデューサーによる『内面磨きセミナー』」では、講師による会話術、身だしなみなどが具体的にレクチャーされます。

ここから先は「ゼクシィ縁結び」に入会してもらい、第2段階の『外見磨きセミナー』へ。実際のショッピングでアドバイスを受けながら服を購入し、ゼクシィが提携している美容院でヘアメイクの後、写真館でプロフィールを撮影。自分の変身ぶりを確認してもらいます。

そして、第3段階のゼクシィ女性会員との「婚活パーティー」へ。農業に興味があるゼクシィの女性会員が参加して行われます。

今では毎年10人程が『自分磨きセミナー』に参加し、内面と外見の自分磨きを行い、自信を持ってパーティーに参加することで、2～3割が成婚に至っています。

結婚後はJAの事業利用が増えます。奥さんが通帳をつくり、子どもが共済に入り、住宅ローンも組みます。JAには、農家男性が結婚に至れば、新たな関わりが増え、事業利用の伸長につながることを理解

いただくことも大切だと思います。

婚活支援の担当職員も楽しんで活動を支援していきましょう。

事例発表① 「結婚相談員制度による」婚活支援の取り組み

さいたま農業協同組合 経営企画部組合員組織課 佐藤 賢一 課長



都心から約15kmの首都圏に位置するJAさいたまは、9市1町からなり、平成28年に6JAが合併し誕生しました。旧JAで行っていた活動を全体で取り組み、各支店長が推薦し、組合長名で委嘱し「結婚相談員」を配置。お見合いの立ち会いや情報共有の会議出席など、職員とは違う立場から登録者の背中を押す活動に、職員一同大変感謝しています。結婚を望む「結婚相談登録者」は男性86名、女性42名（令和6年現在）です。登録は無料ですが、JA事業の一環として男女とも組合員への加入が唯一の条件です。

年2回行う「結婚相談会」が代表的な活動です。男性・女性に分かれ、登録者が結婚相談員と面談します。プロフィールカードから3名を選び、1名に絞って結婚相談員を通じてアプローチ、お見合いの日時を決定します。喫茶店やファミレスなどで、双方の結婚相談員を交え4名で行います。

もう一つは、20～30名で開催する「ふれあいパーティー」です。QRコードを掲載したホームページやJAの広報誌などで募集を行いますが、女性の参加者が少なく集客に苦労しています。

11年間で成婚は18組ですが、JAの結婚相談活動を取り巻く状況は変化してきているように感じられます。マッチングアプリが主流の時代に、お見合いに違和感を感じたり、女性の社会進出やキャリアアップなどで、結婚観のズレからか女性登録者が減少傾向にあります。

安心・安全で間違いない身元を保証された出会いを求める組合員を対象に、今できる最善の方法で良き伴侶を探していく方策について熟慮を重ね、実行に移していくことが重要だと考えています。

事例発表② 「青年組織を中心とした」婚活支援の取り組み

ハイナン農業協同組合 営農経済部 藤田 健一郎 部長



JAHYANNANは、平成5年に3農協が合併して誕生。温暖な気候に恵まれた日本一のお茶の生産県・静岡県の中西部に位置しています。青年組織を中心とした婚活事業は、農家の担い手などを対象に結婚を前提としたイベントを開催し、農業体験を通して若い世代へ地域農業をPRすることにも寄与しています。

これまで6回開催したイベントの流れは、4月に青壮年部通常総会で事業計画承認・協議を行い、9月頃から素案を検討、10月からスタッフ打合せを開催し、11月には内容の大枠・予算などを決定。12月頃から告知を開始。参加者取りまとめ、2月の直前打合せを経て、婚活イベント当日を迎えます。

イベントでは、プロフィールカードに名前、年齢、趣味などを記入し「1対1自己紹介タイム」へ。その後はフリートークや、天候や気候に関係なく行えるよう施設栽培されたガーベラやトマト、イチゴなどの収穫体験。レストランなどに移動して「懇親会」を行います。

直近のイベントでは、懇親会に第1回の企画で結婚したご家族をご招待し、結婚に至るまでの過程や現在の暮らしなどをインタビューしました。当時ご主人は、最後の懇親会でやっと現在の奥様と話すことができたとのこと。「ぜひここで頑張ってください」と後押しの言葉をいただきました。

最後に、男女ともに3人とアプローチカードを交換し、「連絡先交換」をします。

これまで、ほかの団体と連携することでチラシやアイテムづくりなどのノウハウを学ぶことができました。それをカスタマイズすることで、低予算でも地域にあった手づくりの婚活を企画し、職員のアイデアを活かしながら、より楽しいイベントにしていきたいと思います。

事例発表③ 「協力会社と連携した」婚活支援の取り組み

菊池地域農業協同組合 総務部企画広報課 永田 雅裕 課長



JAKIKUCHIは熊本県北東部に位置し、平成元年に8市町村のJAが合併して誕生しました。自然豊かで西日本有数の畜産地帯です。しかし、現在JA菊池管内には世界的半導体メーカーTSMCが進出し、雇用問題、地価上昇、地下水の枯渇など農業と工業の共生共栄が大きな課題に上がっている地域もあります。

婚活の取り組みは、平成30年から全9回開催し、結婚は9組、子供が14人誕生しています。

当初、婚活を始めたいがノウハウがなく、企画や運営などを協力会社のプロに力を借りることにしました。提示されたのは3つ。短時間で低予算だが結びつきが薄い「パーティ型」。数時間かかるがカップル成立が多い「日帰り体験型」。そして、かなりの予算と時間をかけて結婚前提でスタートする「1泊ツアーモード」。JA菊池は結婚を目的にしているので、「1泊ツアーモード」を選択しました。

20代～40歳の女性10名をSNSやフリーの情報紙などを使って募集し、宿泊地は地元の菊池市や、観光地の阿蘇、天草などを選びました。まず男性・女性を分けて「事前セミナー」を実施し、結婚までに必要な時間や出産の機会とリスク、同居や結婚後の仕事についても、後でもめるより事前に把握しておくことが必要だと説明します。お互いの気持ちを明確に伝えるようにレクチャーします。

その後、ご対面と自己紹介。昼食後には交流ゲームを行い「第1印象カード」を記入。旅館に移動し、立食パーティーを開催します。希望者は企画会社のスタッフと「面談」をすることもできます。

2日目は、「第2印象カード」を提出しバスで観光。直売所でお土産などを購入し会場に戻って、「告白カード」を書いてもらいます。集計し、すぐに告白タイムを設けます。

根気よく見守り、何度も参加してもらうことが大事です。「俺はこの人がいい」と言っていた人が「俺を選んでいる人は誰ですか?」と積極的になっていきます。カップル成立がゴールではありません。私たち事務局が、参加者の人生を背負う覚悟で運営に当たれば、参加者にもその熱量が届き真剣に結婚に向き合ってくれるはずです。JAの力で、日本中に幸せのカップルをつくりましょう!

パネルディスカッション

コーディネーター：株式会社農協観光 地域共創事業部 アライアンス事業課 梅澤 大助 課長代理

パネリスト（一部敬称略）：全国農協青年組織協議会 洗井 雅博 会長

さいたま農業協同組合 経営企画部組合員組織課 佐藤 賢一 課長

ハイナン農業協同組合 営農経済部 藤田 健一郎 部長

菊池地域農業協同組合 総務部企画広報課 永田 雅裕 課長

梅澤：ご発表、ありがとうございました。それぞれ「本気度」「結婚後のJAとの関わり」「農業のファンづくり」をテーマに実践内容を報告いただきました。

まず農業青年と結婚するメリットはどういうところだと思いますか。

洒井：農繁期であっても自分たちで時間を作れること。家族と話す機会・時間が増え仕事と家庭の両立がしやすいことだと思います。

梅澤：都青協の取り組みで、服を買い美容室や写真館へも行く、そのあたり参加者の反応はいかがですか。

洒井：マイナス要素を消すのが大前提。服や髪型など外見が変身するだけで自信になり、参加者の意識改革にもなっていると思います。

梅澤：アプリやAIマッチングが全盛の時代に、世話人のいる相談員制度の役割やメリットは何ですか。

佐藤：アプリなどでの婚活のトラブルを恐れているひともいる。安全で安心な身元が保証された人の出会いを望まれています。地元に精通した親身に対応出来る結婚相談員を求めていきます。

梅澤：婚活でも農業振興、地域振興をPRしていく。そのあたりの参加者の感想はいかがですか。

藤田：温暖な地域=住みやすさをアピールできる。移動バスの車窓からも、それは感じてもらえる。逆に婚活スタッフの側から見ると収穫体験中はほとんど会話がない。もう少し工夫が必要かなと思います。

梅澤：イベントの中で、成婚カップルへのインタビューがありましたが、どのような話でしたか。

藤田：農業は大変だという正直な話をされていました。ただ、時間が自由になるので家族で旅行にも行けるなどの良い面の話もたくさん聞きました。

梅澤：婚活での1泊のツアーは費用も高額で非常にハードルが高いのではないか。

永田：1泊2日の婚活ツアーは前の組合長からのトップダウンでした。理事からはもっと開催してはどうかと言われるほど好評な婚活になっています。ただ、もっと成婚率は上げたいです。

梅澤：「参加者の人生を背負う覚悟」という言葉は心に残りました。婚活支援活動がJAと組合員とのつながり強化やファンづくりにどうつながっていくのかを再確認させていただきました。本日はありがとうございました。

令和6年9月11～12日、都市農村交流の先進的な取り組みを学ぶ目的で、JA大井川管内を訪問し「都市農村交流活動先進地視察・研修会」を実施しました。

1つ目の目的は「プレセカンドスクール」の視察で、2つ目の目的はグリーンツーリズム体験。管内の農家民宿施設に宿泊しました。

■ プレセカンドスクールとは

最初の目的は「プレセカンドスクール」受け入れに同行させていただくことです。

東京都武蔵野市では、普段の学校生活はない、自然豊かな農山漁村に長期宿泊を行う教育活動を「セカンドスクール」と呼び、小学5年生と中学1年生を対象に取り組んでいます。それを小学4年生を対象に短期宿泊体験で実施するのが「プレセカンドスクール」です。

J A大井川では令和3年から武蔵野市立閑前南小学校を受け入れ、お茶の学習を軸に施設案内などを通じて都会の子どもたちと交流しています。

この日は、小学生の子どもたちと大井川に架かる世界一長い木造歩道橋「蓬萊橋」と一緒に渡り、牧之原大茶園を見渡す「中條景昭像公園」で、先生役のJA職員からお茶の種類や栽培などについて、クイズを交えた説明を受けました。

「JA大井川茶業センター金谷工場」へ移動し、製茶の工程の説明や、加工機械や保冷庫等を見学。香りの比較など、五感を使った体験も好評でした。

ここで小学生とは別れ、参加者は会議室でJA大井川の森脇陽亮課長補佐から、「JA大井川の都市農村交流事業について」の講義を受けました。

農泊は農家の負担が大きいことから、JA大井川は「大井川農泊推進協議会」の事務局を県内の広告代理店へ移管しましたが、収穫体験パッケージのネット販売や、農協観光と連携した「JA援農支援隊」、茶畠の景観が楽しめる場所貸しなど、農家負担の少ない仕組みで収益化を図っています。

■ グリーンツーリズム体験

2つ目の目的はグリーンツーリズム体験です。管内榛原郡川根本町の農家民宿施設「花ねこ」と「天空の宿」に宿泊。緑豊かな景色に癒され、採れたての地場産食材を使った郷土料理を堪能し、農家オーナーと交流しました。農家民宿では農業や調理など、各種体験を組み込むことも可能です。

翌日、お茶の歴史や文化を学べる「ふじのくに茶の都ミュージアム」と、JA大井川、島田市、大井川鐵道、NEXCO中日本が共同で運営する緑茶・農業・観光の体験型フードパーク「KADODE OOIGAWA」を訪れ、福本作社長より、設立目的・概要を伺い、施設をご案内いただきました。

茶葉、湯温、抽出時間の選択によって16種から自分に適したお茶を体験し、レストラン棟の農家レストラン「Da Monde（ダモンド）」で地場農産物をふんだんに使用した昼食を楽しみました。

点在する観光スポットに加え、お茶産業を中心とした農泊エリアや交流拠点「KADODE OOIGAWA」など魅力あふれる地域であることが実感できました。子どもたちを含め、どのように人を地域に流入させ活性化、農家所得向上に繋げていくのか、それもJAの大きな役割であると改めて感じました。



視察・研修会のスケジュール（概要） 令和6年9月11日～12日

< JA大井川管内 >

■ 1日目（9月11日）

- 12:20 JR島田駅集合<貸し切りバスで移動>
- 12:30 小学生と合流
武蔵野市立閑前南小学校のプレセカンドスクール視察
[蓬萊橋]世界一長い木造歩道橋 <徒歩移動>
- 13:45 牧之原茶園を築いた功績者 [中條景昭像公園] JA職員によるお茶の説明
- 14:45 [JA大井川茶業センター金谷工場]
 - ・製茶工場見学 <小学生と別会議室へ移動>
 - ・会議室にて「JA大井川の都市農村交流事業について」講義
JA大井川 営農経済部 農業経営支援課 森脇 陽亮 課長補佐
- 17:00 川根本町農家民宿施設にてグリーンツーリズム体験
新鮮な地場産食材による郷土料理、農家オーナーとの交流など

■ 2日目（9月12日）

- 8:50 民宿施設の送迎車で川根本町役場集合 <貸し切りバス移動>
- 9:50 [ふじのくに茶の都ミュージアム] お茶の産業・歴史・文化を紹介
- 11:15 [KADODE OOIGAWA] 緑茶B.I.Y. スタンド体験
農家レストラン「Da Monde（ダ・モンデ）」で昼食
- 13:50 JR島田駅解散



令和7年度JA都市農村交流助成要領

1. 目的

都市農村交流等の取り組み活発化および質的向上を期して、会員活動に関する費用の一部助成を行う。

2. 助成対象事業

	①都市農村交流企画 (様式1～3)	②勉強会 (様式4)	③研修会・セミナー (様式5)
内 容	都市農村交流等(管内児童・生徒等向け食農教育等含む)の体験企画(収穫体験や農業体験・オンライン交流企画等)の取り組みに関する経費(農業体験料、貸切バス代金、募集費等)の一部助成	J A職員または組合員等を対象とした都市農村交流等の取り組みに関する人材育成のための勉強会(オンラインによる開催含む)の経費(講師謝金・旅費等)の一部助成	本協議会主催研修会・セミナーおよび、本協議会が指定したJAグループ等主催の研修会・セミナー(※3)への参加費・旅費の一部助成
対 象	J A会員のみ(※1)	J A会員・JA中央会会員(※2)	J A会員・JA中央会会員(※3)
	青年組織・女性組織と連携した企画も含む		
対象期間	令和7年4月～令和8年2月までに実施した事業		
助 成 額	3万円(税込)を上限とし、申請金額が3万円を下回る場合は申請金額とする。	3万円(税込)を上限とし、申請金額が3万円を下回る場合は申請金額とする。	参加者一人当たり上限5千円(税込)を助成する。 但し、1研修会・セミナーにつき1会員1名までとする。
助成回数	1会員①か②のいずれかに対する助成とし、上限額まで複数回申請できる。 但し③については年間2回を上限とする。		

※1: JA中央会会員・全国機関・賛助会員・学校教育機関会員は含まない。

※2: 全国機関・賛助会員・学校教育機関会員は含まない。

※3: 令和7年度研修会の内容確定後に決定し、各会員に通知する。

3. 申請手続き

(1) 助成申請期間 令和7年6月～令和8年2月末日

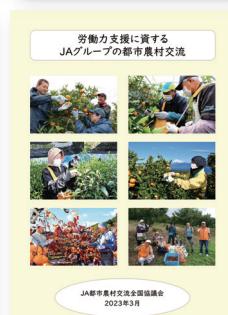
(2) 助成申請書の提出

「JA都市農村交流助成 申請書」(様式1～5)に必要書類を添付の上、郵送、またはEメールにて協議会事務局へ送付する。

お知らせ

都市農村交流参考資料 【協議会又は会員組織発行】

- ① 農林漁家民宿開業・運営の手引き(平成28年3月)
- ② 子ども農山漁村交流プロジェクト:受入地域協議会に対する調査報告(平成29年2月)
- ③ JA都市農村交流・農泊による応援団づくり(平成30年3月)
- ④ 都市漁村交流に関する基礎調査(平成31年3月)
- ⑤ JA婚活事例集(平成31年3月)
- ⑥ 農泊の手引き(令和2年3月)
- ⑦ 次世代へつなぐJAの都市農村交流
—コロナ禍を乗り越えて—(令和4年3月)
- ⑧ 労働力支援に資するJAグループの都市農村交流(令和5年3月)
- ⑨ 食農教育によるJAグループの都市農村交流
～JAの役割・特徴を最大限に発揮するために～(令和6年3月)



■会員資格・年会費	J A・都道府県中央会・連合会・本部	2万円
	J A グループ全国機関	5万円
	賛助会員	5万円

■会員数

J A62、中央会34、全国機関14、教育機関3（2025年12月1日現在）

J A都市農村交流全国協議会 事務局（J A全中組織・経営対策部 J A組織基盤対策課）

HP：<http://ja-koryu.com/> TEL：03(6665)6004(代) 担当：谷川

*掲載内容に関するご意見・ご質問など、お気軽にお問い合わせ下さい。

